amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

Tracers 日経平均高配当株50インデックス（奇数月分配型）

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第12期（決算日2026年１月30日）　第13期（決算日2026年３月30日）　第14期（決算日2026年６月１日）

作成対象期間（2025年12月２日～2026年６月１日）

第14期末（2026年６月１日）	
基準価額	15,235円
純資産総額	53,343百万円
第12期～第14期	
騰落率	18.9%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「Tracers 日経平均高配当株50インデックス（奇数月分配型）」は、2026年６月１日に第14期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券に投資を行ない、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<945109>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

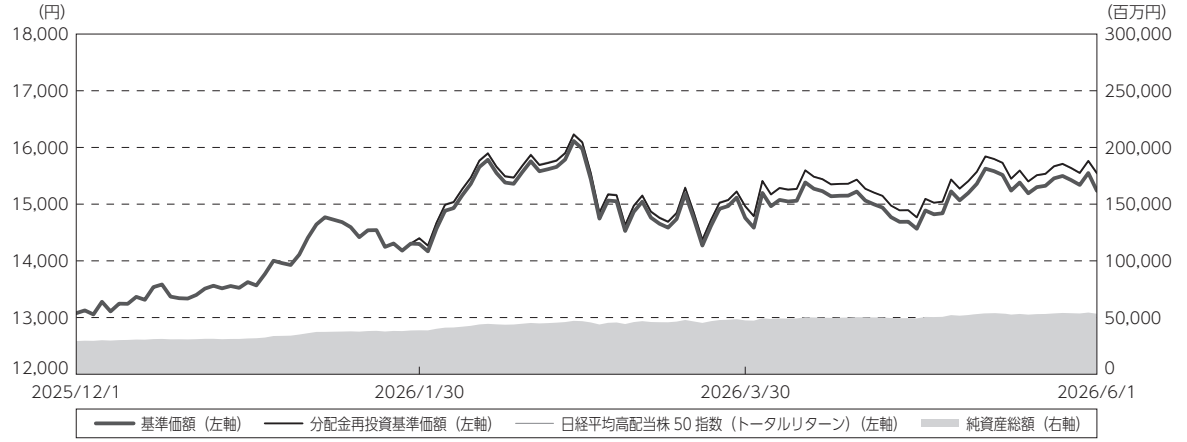
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月2日～2026年6月1日）



第12期首：13,077円
第14期末：15,235円（既払分配金（税込み）：300円）
騰　落　率：　18.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は、作成期首（2025年12月１日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、日経平均高配当株50指数（トータルリターン）に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
・米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと。
・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（ＡＩ）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年４月）。

＜値下がり要因＞

・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
・米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ期待が後退したこと（2026年３月）。

１万口当たりの費用明細

（2025年12月2日～2026年6月1日）

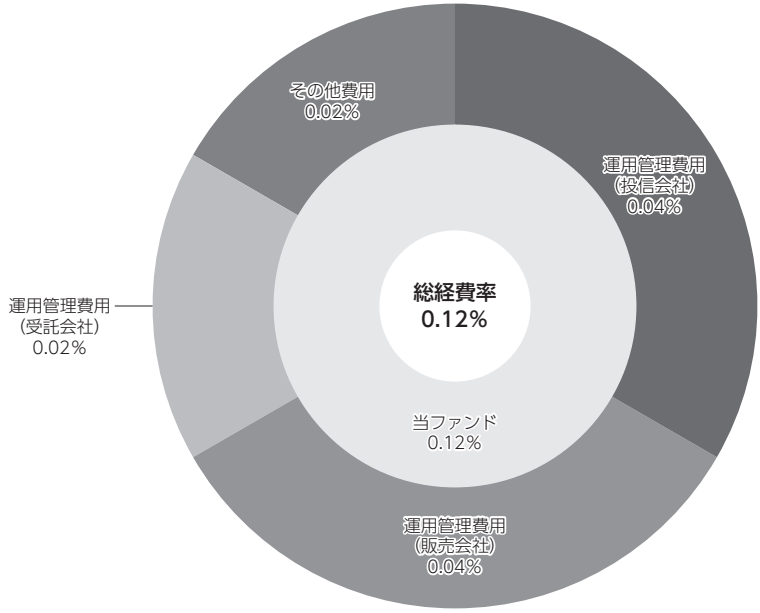
項目	第12期～第14期 金額	第12期～第14期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	8	0.053	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.022)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.022)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.011	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	10	0.065	
作成期間の平均基準価額は、14,822円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注)「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年5月31日～2026年6月1日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2024年１月31日です。

	2024年１月31日 設定日	2024年５月30日 決算日	2025年５月30日 決算日	2026年６月１日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,318	10,968	15,235
期間分配金合計(税込み) (円)	－	－	500	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	13.2	1.4	45.3
日経平均高配当株50指数(トータルリターン)騰落率 (%)	－	12.3	1.3	45.4
純資産総額 (百万円)	50	6,372	20,005	53,343

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年５月30日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2025年12月2日～2026年6月1日）

（国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均高配当株50指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年２月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、同指数は上昇しました。３月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、同指数は下落しました。４月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、同指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年12月2日～2026年6月1日）

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50）

株式の運用は、日経平均高配当株50指数に採用されている株式に投資し、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するよう努めました。

株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均高配当株50指数のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月2日～2026年6月1日）

期間中における基準価額は、18.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」の上昇率18.8%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

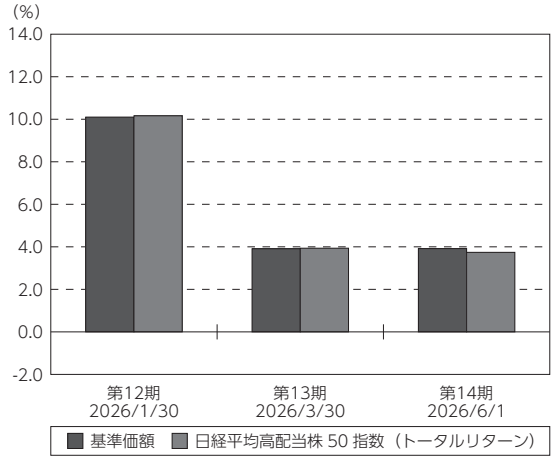
＜プラス要因＞

・組み入れた先物による要因。

＜マイナス要因＞

・組み入れた先物による要因。
・売買委託手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2025年12月2日～2026年6月1日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第12期 2025年12月2日～ 2026年1月30日	第13期 2026年1月31日～ 2026年3月30日	第14期 2026年3月31日～ 2026年6月1日
当期分配金	100	100	100
（対基準価額比率）	0.695%	0.673%	0.652%
当期の収益	100	100	23
当期の収益以外	－	－	76
翌期繰越分配対象額	4,298	4,756	5,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年12月2日から2026年6月1日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

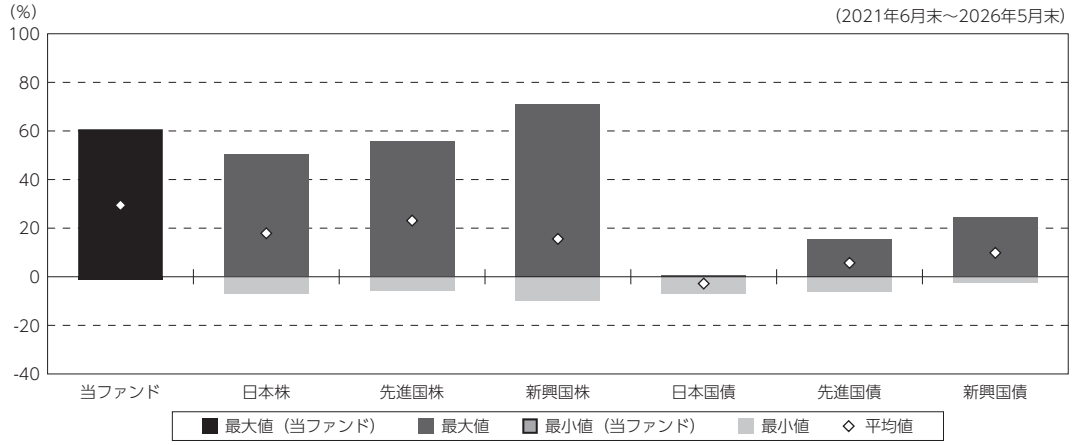
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第21条、第22条、第29条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2024年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券に投資を行ない、日本の高配当株式で構成される指数（日経平均高配当株50指数（トータルリターン））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	Tracers 日経平均高配当株50インデックス（奇数月分配型）	「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券などもしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合もあります。投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 1.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	29.4	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年６月から2026年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて
●日経平均高配当株50指数（トータルリターン）
日経平均高配当株50指数は、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄から構成される株価指数です。

指数について
●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

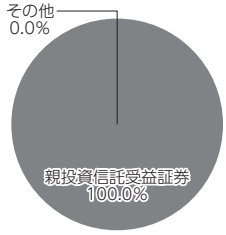
（2026年6月1日現在）

○組入上位ファンド

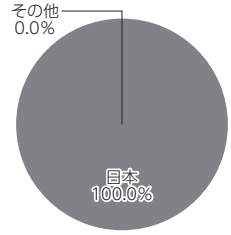
銘柄名	第14期末
	%
インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

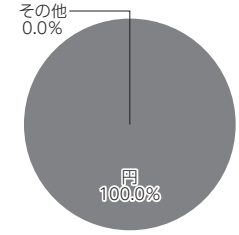
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

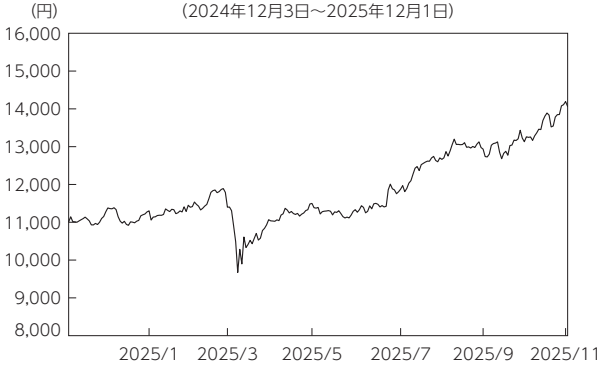
項目	第12期末	第13期末	第14期末
	2026年1月30日	2026年3月30日	2026年6月1日
純資産総額	38,753,445,837円	47,492,218,932円	53,343,361,337円
受益権総口数	27,104,047,455口	32,183,015,094口	35,014,703,199口
1万口当たり基準価額	14,298円	14,757円	15,235円

（注）当作成期間（第12期～第14期）中における追加設定元本額は18,378,548,764円、同解約元本額は5,755,013,620円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.002
（先物・オプション）	(0)	(0.002)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は、12,011円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

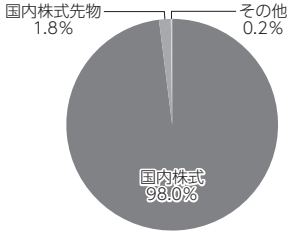
【組入上位10銘柄】

(2025年12月1日現在)

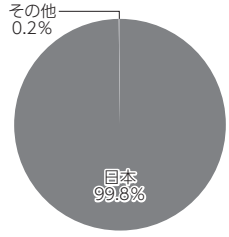
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ＩＮＰＥＸ	鉱業	円	日本	4.3
2	日本たばこ産業	食料品	円	日本	4.1
3	アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.9
4	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.5
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.5
6	武田薬品工業	医薬品	円	日本	3.4
7	川崎汽船	海運業	円	日本	3.4
8	野村ホールディングス	証券､商品先物取引業	円	日本	3.4
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.4
10	三菱商事	卸売業	円	日本	3.3
組入銘柄数		49銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

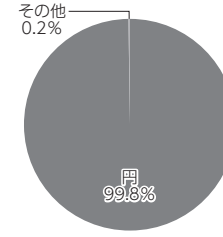
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。